

## 速報

(2013年8月28日)

Empowering You  
Enabling  
Inclusive Growth



## UNI Apro MEI 部会結成大 会

(2013年8月28~29日、  
バンコク)



## UNI Apro MEI 部会結成大開幕 (第1日目)

クリストファー・ウォレン代議員の司会のもと、UNI Apro MEI 部会結成大が開幕した。歓迎挨拶では、ウー UNI Apro 地域書記長が「我々は社会契約、即ち労使対話を推進している。この部会の成長はメディア全体の発展を支える」と挨拶した。続く開会挨拶で、加藤 UNI Apro 会長は「メディアは多様であり、1つの形には当てはまらない。皆さんは新たな労働組合運動の実験をしている」とし、「広告費が減少し、TV や新聞は新しいビジネスモデルを探さなければならない」と述べ、「MEI 部会と ICTS 部会の緊密な連携」を呼びかけた。ヨハネス・スティディンガーUNI MEI 局長は、「組織化が最優先課題だ。メディアの多元主義、ガバナンス、安全衛生などを取り上げ、地域レベルで使用者団体との関係を強化し、組織化につなげたい」と述べた。最後にタイの放送局 MCOT のアナク CEO が基調挨拶をした。「アナログからデジタルに移行し、我々は衛星やケーブルテレビの挑戦に打ち勝たなければならない。その中で、MCOT は協調的な労使関係を維持している」と述べた。

マグダレン・コーンUNI Apro MEI 担当部長が「アジア太平洋地域における放送産業の展望」という討議ペーパーについて、2つ重要なポイントがあると説明した。1つは MEI 部門のフリーランスなどの非正規労働者の増大であり、もう1つは新技術の発展と共に進んでいる放送のグローバル化、地域化だ。続いて、スイット代議員 (MCOT 労組) が「アナログからデジタルへ移行する革命が起こっているが、タイで現在起こっていることは間違っている。良い放送を国民へ提供するためではなく、入札に参加するために100万バーツ必要であり、コンテンツに使う金がなくなってしまう。MCOT は法人化され国営企業となった。視聴率を上げて金を稼ぐのではなく、国営企業として良い番組を視聴者に提供することを目標としなければならない」と報告した。ウォレン議長は「どの国でも同じ経験をしている。今回の会議でこの問題を取り上げたい」とまとめた。

その後、「デジタル経済における組織化」というテーマでパネル討論に入った。マレーシアのムハマド・カイザルマン代議員 (TV3 労組) が報告した。TV3 は UNI Apro MEI 部会で最初にグローバル協定を結んだ組合だ。「組織化では、教育、安全衛生、賃上げなどを通じてメンバーから信頼を得て、我々のイメージを高めることが重要だ。全体の利益を守る必要がある。2つの労組を組織化したが、今後マレーシアの放送労連、さらには ASEAN 地域放送労連を作りたい」と展望を述べた。続いて、エレン・チャン代議員が香港ディズニーの組織化の経験を発表した。香港では団体交渉権はなく、労働者の権利が著しく制限されている。その状況でどのように労働組合を結成したかを語った。「組合の存在を周知し、組合員間の信頼を醸成する。リーダーが模範となることも重要だ。このような努力を通して、1年半で1人から120人に拡大した。200人まで拡大したい」と述べた。さらにラジュ・ブラサド代議員 (ネパール放送労組) が「カンチプルTVは300人以上のスタッフを擁し、2008年に組合が結成された。経営側との相互理解を深め、将来的には労連を作りたい」と報告した。討論では、「組合は政党と関係を持っているか」(EPMU) という質問があり、ネパールの組合は政党と関係はないと答えた。岩崎代議員 (民放労連) は、日本の商業放送における組織状況を説明し、「商業放送では、非正規と正規の労働者がほぼ半々である。放送スタッフユニオンを作り、非正規の労働者が個人加盟できるようにした。残念ながら、メンバー数は増えていないが、共済などを活用して組織化している。パワハラが問題になっており、場合によっては和解金を勝ち取れるなどの成果がある」と述べた。インドネシアのラーマット代議員 (アンタラ労組) が、大統領になり得



## 速報

(2013年8月28日)

Empowering You  
Enabling  
Inclusive Growth



## UNI Apro MEI 部会結成大会

(2013年8月28~29日、  
バンコク)

る人が放送局を持っていると報告した。シャフィーUNI MLC 議長は、UNI Apro MEI 部会としてのミッションを明確化すべきだと意見した。ウォレン議長は、IFJとUNIの協力、音楽家労組との関係などに触れ、前進を期待した。

午後は、アン・ワー・ライ代議員が司会を務め、「尊厳の尊重、権利の尊重、平等の尊重」というテーマでパネルディスカッションをおこなった。まず、ニュージーランドのジョージ・コリンズ代議員 (EPMU)、フィリピンのアンジェリン・アルゲレス代議員 (放送労組) が発表した。続いてネパールのメディア業界における女性労働者の地位についてアニタ・ビンドゥ代議員が発表した。民間のメディア企業で組合設立が進まない理由として、雇用が保証されていないため、労働者が恐怖を感じていることを挙げた。そのため、全てのメディア関連企業で組合を設立できるよう闘っている。また、「2割が女性労働者だが、女性労働者の7.7%しか同一賃金を受けていない」と報告した。韓国のナム・サン・スック代議員は、2012年のストライキを中心とする組合の闘いについて、ビデオを用いて報告した。「元大統領がKBCのCEOを解雇し、政府よりのニュースだけが流され、報道の自由が保護されていなかった。最後の手段としてストライキを行った。このストによって、21人のメディア労働者が解雇された。全国メディア労組が大々的な取組みを始め、一般視聴者に真実を伝えた」と述べた。その後討議に入り、スック代議員は「ストに参加しているのは報道レポーターだけではなく、様々な分野のメディア労働者だ。ストで求めているのは賃金ではなく、民主化である。報道は事実を伝え、非政治的でなければなら



ないと考える」と意見した。中村代議員 (日放労) は「最近韓国に行き、一般の人々が自分たちの問題として組合を支持していることを知った。どうやったのか」と質問し、それに対して「我々の組合は中立だ。マスコミは中立性が重要である。それを一般世論に訴えている。そういう意味で世論は組合を信頼している。ストの目的が賃金ではなく、政権の汚職に対するものであり、社会的に中立である。そのため、国民の支持を得ることが出来たと考える」と答えた。

続いて、ストゥディンガー局長とコーン部長が活動報告を行った。特にコーン部長は、ADBとのグローバル協定締結までの経過を報告した。その後、活動計画、部会規則が採択された。

資格審査委員会は、13カ国、19組合から、代議員17人 (男性13人、女性4人)、オブザーバー17人 (男性15人、女性2人)、ゲスト3人、その他16人 (UNI Apro スタッフ、通訳など)、計43人の参加があったと報告した。

以上で結成大会1日目は成功裏に終了した。





## 速報

(2013年8月28日)

Empowering You  
Enabling  
Inclusive Growth



## UNI Apro 女性委員会

(2013年8月28日、バンコク)

宇田議長の司会のもと、14ヶ国26組合47人が参加し、第14回UNI Apro女性委員会が開会した。UNIタイ加盟協のニライモン議長は、ホスト組合として参加者を歓迎し、宇田議長に記念品を贈呈した。ベロニカUNI本部機会均等局長は参加者に会議への積極的な参加を呼びかけた。

議題の採択に続き、UNI Apro女性委員会構成の変更確認が行われた。宇田議長の退任に伴い、マクシン・ゲイ副議長が新議長に就任することが確認された。日本からは新たにUAゼンセンの和田水穂委員、損保労連の安田晶子委員、情報労連の宮原千恵委員の就任、またJP労組花田美和委員の代理で寺嶋智子前中執の出席等が確認された。



加藤UNI Apro会長は、各加盟組合で女性役員の数が増えており、40 for 40の取組みの成果が出ていることを評価し、目標達成のために女性自身も積極的に関わることが必要だと呼びかけた。アジア太平洋地域は経済が発展する一方、労働運動は弱く、労働運動を活性化させるためにはますます増える女性労働者の力が不可欠だと訴えた。6部会大会のテーマ「インクルーディング・ユー」にあるように、女性も労働運動の重要なパートナーとして共にその拡大・発展に寄与してほしいと期待した。

続いて、2012年3月メルボルンで開催されたUNI Apro女性委員会、2013年3月ニヨンで開催された世界女性委員会の議事抄録が確認された。ベロニカ局長は、ニューヨークでの国連女性の地位委員会に参加したUNIチームの活躍の様子、UNI機会均等局が進める各種キャンペーン、各地域での40 for 40の取組状況等についてビデオを交えて報告し、各組織でもポスターやビデオの活用を呼びかけた。和田委員は、世界女性委員会参加の感想として「組合が女性に対する暴力への取組みを重視していることを知ったのは新鮮で、日本の組合ももっと取り組むべきだと感じた」と述べた。



続いて、小川担当部長より昨年の活動報告が行われた。40 for 40の取組状況、特に南アジアの加盟組合向けに女性組合役員の訓練に力を入れたことが強調された。伝統的慣習や文化・宗教的背景による困難があるが、スリランカのUNI女性委員会によるイベント企画などの成功例を挙げ、継続的な取組みの必要性を訴えた。

続いて各国報告に入った。宮原委員は、男女平等参画推進計画を紹介し、①男女平等参画の必要性を組織全体に浸透、②男女共に働き続けられる環境整備、③男女共に参画する労働運動構築という目標を紹介。

和田委員は、流通・サービス部門では女性のパートタイム労働者が多く、女性が組合役員や幹部として活躍している先進事例としてイオン労組の取組みを紹介した。また、ワークライフバランス・キャンペーンについても実際のチャートを示して報告した。



ベロニカ UNI 機会均等局長

## 速報

(2013年8月28日)

Empowering You  
Enabling  
Inclusive Growth



## UNI Apro 女性委員会

(2013年8月28日、バンコク)



退任した宇田議長とマクシン新議長

安田委員は、あいおいニッセイ同和労組の青年・女性プロジェクトとして、青年・女性組合員向けのイベント、新入組合員オリエンテーション、サマースクールなどの取組みを紹介。女性が多い職場にも関わらず組合役員における女性の割合が25%、幹部に関しては12%に留まっている現状を変えるべく、今後は、女性組合員に特化した取組みを推進していくと意気込みを述べた。

花田委員の代理として寺嶋前中執は、全ての機関で女性役員の複数配置、各機関大会の女性代議員数を20%とすることを目標として取り組んだ結果、少しずつ決議機関に代議員として参加する女性組合員が増えていることを報告。具体的取組みとして全国の支部に設置を目指している女性フォーラムの活動を紹介した。

韓国のチュン・オブザーバーは、サービス業では「お客様は王様」と教育され「感情労働」を強いられているが、交渉の結果、感情労働手当を勝ち取ったと報告した。マレーシアのマーガレット委員は、2つのNGOや地方自治体と協力して環境保護プログラムに力を入れ、学校の教育活動に関わり労働組合のイメージアップに努めているというユニークな取組みを紹介した。ネパール商業労組のデーパ委員は、女性の雇用率と組織率の間にギャップがあり、女性のエンパワーメントを通じた組織化が課題と述べた。UNIネパール加盟協女性委員会は、日常的にコミュニケーションを保って様々な活動を行っている。スリランカのチャンドリカ・オブザーバーは、スリランカ加盟協女性委員会の活動について報告し、



TERAJIMA, TOMOKO

予算が限られていても創造性とやる気とチームワークがあれば実現できると述べた。

UNI Apro6 部会大会の準備については、受入国タイ加盟協の経験についてニライモン委員から報告があった。当初は大きな不安を抱えていたが、加盟組合は準備委員会を設置し、UNI Aproのアドバイスを得ながら準備を進める中で、加盟組合の団結が強まったと述べた。ウン地域書記長は、様々な困難を乗り越えて大会開催にこぎつけた、ニライモン議長率いるタイ加盟協の貢献を称えると共に、600人以上の参加が見込まれる合同大会の進行について説明した。小川部長より特にパネル2についての詳しい説明が行われた。



議題9では、小川UNI Apro機会均等部長がUNI Apro女性委員会2013~2014年度活動を提案した。パキスタン、マレーシアでの研修を検討中であること、LCJユース英語セミナーへの講師派遣、40 for 40、That's whyキャンペーン等の継続及びメンタープロジェクトの開始等の計画が承認された。ベロニカ局長からは、2014年12月の世界女性大会について説明があった。

次回委員会はUNI Apro執行委員会、UNI Apro青年大会との同時開催（ベトナムのハノイでの）を検討したいとウン地域書記長から提案があり、基本的な賛同を得た。今後加盟組合との調整が行われる。

マクシン新議長は、退任する宇田議長の貢献に感謝の意を示し、閉会した。





## 速報

(2013年8月28日)

Empowering You  
Enabling  
Inclusive Growth



## UNI Apro 青年委員会

(2013年8月28日、バンコク)

始めに、ミシェル・ベリーノ議長が、参加者を歓迎するとともに、アジア太平洋地域でユースの力をさらに構築していこうと述べた。

自己紹介の後、議題採択および委員構成変更について確認を行った。また、アリス・チャン青年委員会担当部長代理が、ユースの声を届けるために合同部会大会で積極的に発言してほしいと呼びかけた。その後、労働組合運動にもっと青年を統合していく必要があるという趣旨の青年委員会の声明文が採択された。

続いて、各国の青年活動について報告が行われた。UNI Apro 青年委員会副議長を務める柿田委員 (JP 労組) は、JP 労組の青年活動として、書損年賀はがきの回収活動や、不要になった本や DVD を換金し難民支援にあてるリサイクルブックエイドの取組みを紹介した。



YORI



HOJO, WAKO

北條委員 (情報労連) は、フィリピン・パヤタスの恵まれない子供のための給食プログラムや子供たちとの交流を紹介した。パヤタスの子供たちが将来自立して生活するには教育を受ける必要があり、そのための支援を続けなければならないと述べた。また、マニラ青年ワークショップへの参加者からは、学んだことを今後の青年活動に生かしていきたいという意見が多くあり、UNI Apro には今後も同様の活動を続けてほしいと述べた。

秋山委員 (UA ゼンセン) は UA ゼンセンの概要から始め、続いて富士山の植林プログラムや「私の主張」という弁論大会、北方領土や拉致問題などの取組みを挙げた。伝統ある弁論大会では、レストランで店長として働く女性組合員が、職場で直面する困難と組合の対応について話したことが紹介され、参加者の関心を呼んだ。



MOCHIZUKI, ATSUSHI



また日放労からは、オブザーバーとして参加した望月副委員長が、ユニオンショップの長所、短所を説明した。また、報道機関の労働組合として、組合員の雇用や処遇を守り、職場環境の改善を図るだけでなく、言論、放送の自由を守ることも活動の柱にしていると紹介した。

インドネシアのアリフ・ラッチマン委員 (ASPEK) は、ストリートチルドレン・プロジェクトを紹介した。ネパールのスニール・シャルマ委員 (FIEUN) からは、アイキャンプという集落での眼科手術の支援活動、児童労働撤廃に向けた活動計画、UNI 平和通りの清掃活動について発表があった。

ミシェル議長は、組合活動について学生に伝える「Union goes to Campus」、洪水の復旧支援活動、パヤタスの児童給食支援プログラム等、フィリピン UNI 加盟協ユースの多彩な社会貢献活動をビデオで紹介した。シンガポールのケンディ・メイヤン委員は、NTUC の活動として、清掃労働者について考える「国際クリーナーズデー」や、起業家などから若者が経験を聞く会を開催している事例などが紹介された。

また、オーストラリアのピーター・マリナスカス委員 (SDA) は、商業労組では 25 歳以下の組合員が大半を占める状況と、20 歳以下の賃金が成人と比べ



## 速報

(2013年8月28日)

# Empowering You Enabling Inclusive Growth



## UNI Apro 青年委員会

(2013年8月28日、バンコク)

て30~10%低いことを問題としたキャンペーンを行い、これが組織化においても有効な戦略となっていることを報告した。

ウン地域書記長は、「現状では青年の潜在力を十分に引き出せていないが、青年活動を再度活性化したい。そのために包括的な活動プログラムを構築する必要がある。例えば女性と青年の活動をつなげ、融合してはどうか。それによって相乗効果を得られるのではないか」と述べた。

続いて、加藤 UNI Apro 会長から「アジアは経済成長とは裏腹に非正規雇用が拡大し、若者の失業は顕著である。さらに、男女間や地方・都市間など、様々な格差が存在している。労働者の利益を前進させるためには、UNIのネットワークを活用する必要がある」との挨拶があった。

更に特別報告として、日本の各組合から東日本大震災復興支援への取組みが紹介された。柿田委員は JP 労組の取組みとして、瓦礫撤去や学校への図書



の寄付活動、被災した組合員やその家族の気持ちを和らげるための交流活動などを紹介した。続いて秋山委員は、UA ゼンセンの除雪ボランティア、津波による塩害を受けた農家を支援する「東北コットンプロジェクト」を報告した。情報労連の佐藤オブは、漁業支援、海岸清掃、東北物産品の斡旋販売などの取組みを紹介した。日放労の望月オブは、原発事故に伴う取材に際して、組合としての組合員の安全確保と、事実をいち早く伝えていく報道の責任のジレンマがあったと述べると共に、震災を風化させないため被災住民から話を聞く「震災学習会」を開催したり、次に起こり得る震災に対する備えを労使で議論し強化していると報告した。

最後に、アリス・チャン部長代理は、「今回の委員会の後すぐに青年のネットワーキングを進め、次回以降は課題を活発に議論し、具体的な次のステップに繋がるような会議を持ちたい」とまとめた。

